

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	（03）3596-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 室井 智有
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	（03）3596-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 室井 智有
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	10,991,310	17,369,373	24,983,428
経常利益(千円)	419,352	475,882	767,780
四半期(当期)純利益(千円)	272,571	256,029	426,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,751	285,410	545,455
純資産額(千円)	2,236,942	2,737,478	2,492,963
総資産額(千円)	5,494,272	8,214,243	6,393,780
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	10,055.18	9,390.74	15,732.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9,929.17	9,283.48	15,517.13
自己資本比率(%)	40.6	33.3	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,316	234,294	89,117
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,191	484,541	217,533
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,971	40,702	172,431
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,489,078	1,257,680	1,548,630

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7,646.47	5,689.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、海外市場向けデジタルマーケティング事業の運用を行う会社として、株式会社フロンティアデジタルマーケティングを設立いたしました。これは、当社グループのSEM関連テクノロジーをもって海外市場にて事業展開するために、営業機能や企画機能のローカライズを担う人材を国内外から広く集め、最適なマネジメント体制のもと事業運営を行うことで、海外市場での競争優位性を高める事を目的としたものであります。

これにより、当社グループは、当社（株式会社アイレップ）、親会社2社、子会社2社により構成されることとなりました。

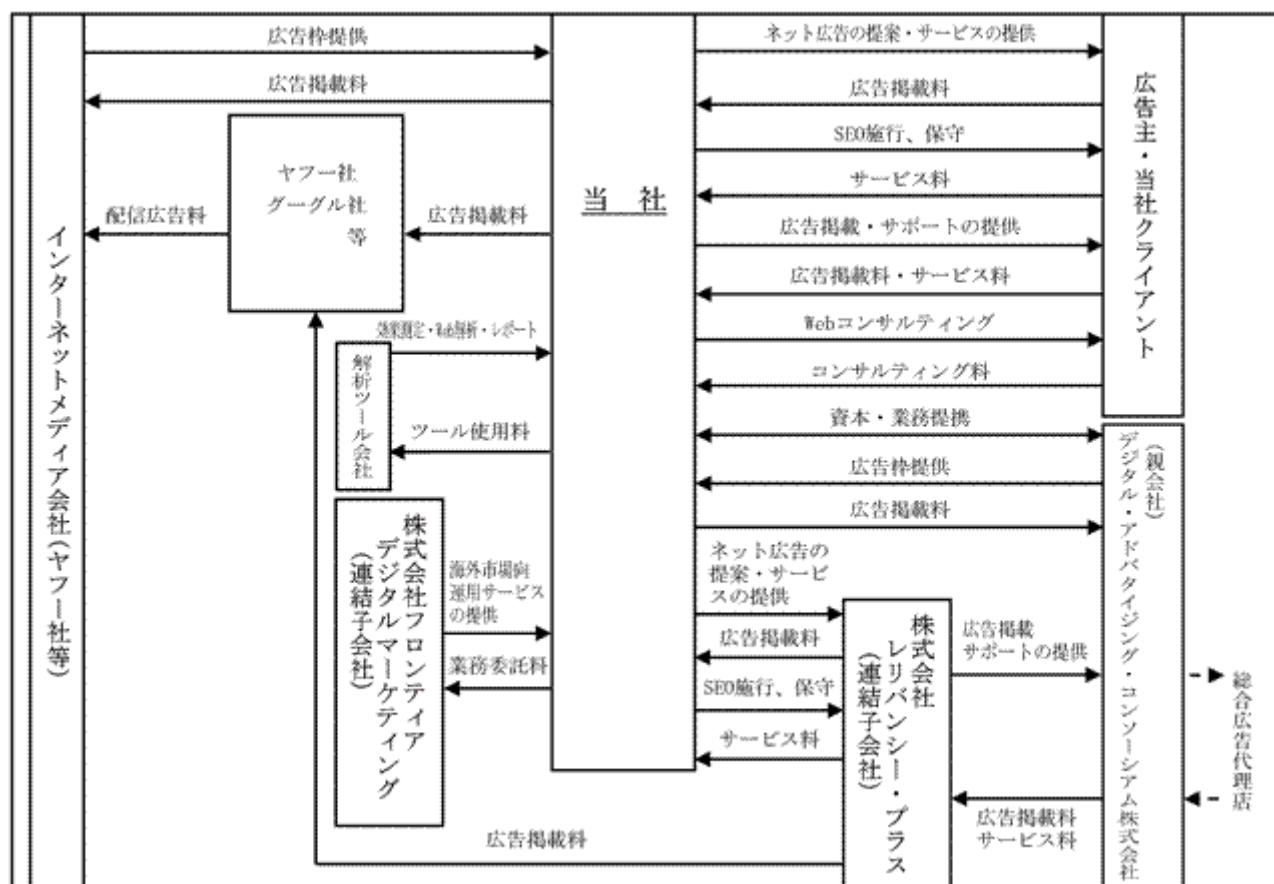
当社及び当社の関係会社の事業の概要は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
デジタルマーケティング事業	(株)アイレップ（当社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの提供
デジタルマーケティング事業	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)（親会社）	インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)レリバンシー・プラス（連結子会社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供
デジタルマーケティング事業	(株)フロンティアデジタルマーケティング（連結子会社）	海外市場向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に緩やかな景気の改善が続いているものの、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機や原油高による海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

一方、当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成23年の広告費が8,062億円（前年比4.1%増：株式会社電通調査）と順調に市場が拡大しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は2,194億円（前年比7.8%増）と引き続き成長を続けており、モバイル広告は1,168億円（前年比2.7%減）と微減したものの、スマートフォン向け広告は337億円と大きく伸長しております。

このような状況にあって当社グループ（当社及び連結子会社２社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。東日本大震災後もリスティング広告を中心に業績を伸ばしており、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を加速し、デジタルマーケティング領域における強固なポジションを確立すべく、戦略を推進しております。具体的には、デジタルマーケティングの実践における戦略策定から効果検証までの一連の業務を統合管理するデジタルマーケティングプラットフォーム「Marketia（マーケティング）」の本格稼働、グローバル関連広告ソリューションのような新サービスの提供などを開始いたしました。

連結子会社である株式会社レリバンシー・プラスにおいては、広告代理店を対象としたSEMサービス事業を実施しており、また、海外市場向けSEM関連サービスの運用を行う連結子会社として株式会社フロンティアデジタルマーケティングを設立いたしました。一方、親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社とも協力して事業を推進する体制にあり、これらにより、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高17,369百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益470百万円（同14.0%増）、経常利益475百万円（同13.5%増）、四半期純利益256百万円（同6.1%減）となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて290百万円減少し、1,257百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は234百万円（前年同四半期は105百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加1,523百万円及び法人税等の支払179百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加1,484百万円及び税金等調整前四半期純利益446百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は484百万円（前年同期比527.7%増）となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の取得243百万円及び敷金及び保証金の差入165百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は40百万円（前年同四半期は166百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払40百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(千円)				完了年月
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	合計	
当社本社 (東京都千代田区) (注)	デジタルマーケ ティング事業	事務所設備	195,897	61,978	458	258,333	平成 24. 2
(株)レリバンシー・ プラス本社 (東京都千代田区) (注)	デジタルマーケ ティング事業	事務所設備	12,331	1,234	-	13,566	平成 24. 2

(注) 平成24年2月に実施した本社移転に伴うものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,580	27,580	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株 制度は採用し ておりません
計	27,580	27,580	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	27,580	-	545,640	-	535,640

(6) 【大株主の状況】

平成24年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号 YGPタワー	14,923	54.10
高山 雅行	東京都渋谷区	7,379	26.75
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号 赤坂Bizタワー	1,275	4.62
(株)アイレップ	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB	316	1.14
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川二丁目 3 番14号 シティグループセンター)	282	1.02
室井 智有	東京都渋谷区	150	0.54
大阪証券金融(株)	大阪府中央区北浜二丁目 4 番 6 号	134	0.48
塚本 信一	福岡県大牟田市	125	0.45
楽天証券(株)	東京都品川区東品川四丁目12番 3 号 品川シーサイド楽天タワー	105	0.38
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目17番 6 号	87	0.31
計	-	24,776	89.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 316	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,264	27,264	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,580	-	-
総株主の議決権	-	27,264	-

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アイレップ	東京都千代田区永田 町二丁目11番 1 号	316	-	316	1.14
計	-	316	-	316	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,630	1,257,680
受取手形及び売掛金	3,919,681	5,441,270
その他	141,345	232,263
貸倒引当金	4,709	6,961
流動資産合計	5,604,949	6,924,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	940	210,518
減価償却累計額	663	7,091
建物(純額)	276	203,427
工具、器具及び備品	78,764	154,492
減価償却累計額	38,230	53,731
工具、器具及び備品(純額)	40,534	100,761
有形固定資産合計	40,810	304,188
無形固定資産		
のれん	17,885	14,155
その他	59,429	88,730
無形固定資産合計	77,314	102,885
投資その他の資産		
その他	671,491	883,701
貸倒引当金	784	784
投資その他の資産合計	670,706	882,916
固定資産合計	788,831	1,289,989
資産合計	6,393,780	8,214,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,909,620	4,402,271
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	185,919	172,483
賞与引当金	12,379	11,627
その他	544,906	618,782
流動負債合計	3,852,826	5,405,164
固定負債		
その他	47,990	71,600
固定負債合計	47,990	71,600
負債合計	3,900,816	5,476,765

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,640	545,640
資本剰余金	535,640	535,640
利益剰余金	1,343,739	1,558,872
自己株式	44,807	44,807
株主資本合計	2,380,211	2,595,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,751	142,133
その他の包括利益累計額合計	112,751	142,133
純資産合計	2,492,963	2,737,478
負債純資産合計	6,393,780	8,214,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,991,310	17,369,373
売上原価	9,518,353	15,319,690
売上総利益	1,472,957	2,049,683
販売費及び一般管理費	1,059,661	1,578,690
営業利益	413,296	470,993
営業外収益		
受取利息	158	164
受取配当金	2,887	2,900
持分法による投資利益	3,320	-
受取販売協力金	-	1,904
その他	1,054	1,303
営業外収益合計	7,420	6,273
営業外費用		
支払利息	13	581
創立費	-	322
開業費	-	449
解約違約金	1,160	-
その他	189	30
営業外費用合計	1,363	1,383
経常利益	419,352	475,882
特別利益		
負ののれん発生益	6,275	-
特別利益合計	6,275	-
特別損失		
段階取得に係る差損	3,320	-
解約違約金	-	24,912
その他	-	4,470
特別損失合計	3,320	29,383
税金等調整前四半期純利益	422,308	446,499
法人税、住民税及び事業税	125,490	166,533
法人税等調整額	25,207	23,937
法人税等合計	150,697	190,470
少数株主損益調整前四半期純利益	271,610	256,029
少数株主損失()	961	-
四半期純利益	272,571	256,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,610	256,029
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,140	29,381
その他の包括利益合計	16,140	29,381
四半期包括利益	287,751	285,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,712	285,410
少数株主に係る四半期包括利益	961	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,308	446,499
減価償却費	10,587	29,399
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,885	2,252
受取利息及び受取配当金	3,045	3,064
支払利息	13	581
持分法による投資損益 (は益)	3,320	-
負ののれん発生益	6,275	-
段階取得に係る差損益 (は益)	3,320	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,219,064	1,523,305
仕入債務の増減額 (は減少)	876,244	1,484,464
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,988	751
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,324	18,370
その他	31,867	6,347
小計	57,328	411,356
利息及び配当金の受取額	3,045	3,064
利息の支払額	437	578
法人税等の支払額	165,253	179,548
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,316	234,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,199	243,583
無形固定資産の取得による支出	1,396	59,194
投資有価証券の取得による支出	81,556	8,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 19,738	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	165,582
敷金及び保証金の回収による収入	-	800
保険積立金の積立による支出	8,778	8,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,191	484,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	-
株式の発行による収入	7,060	-
配当金の支払額	40,089	40,672
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,971	40,702
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,536	290,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,614	1,548,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,489,078	1 1,257,680

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社フロンティアデジタルマーケティングは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は10,983千円増加し、法人税等調整額は168千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,100,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円
借入実行残高 200,000	借入実行残高 200,000千円
差引額 900,000千円	差引額 900,000千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
債務保証	債務保証
株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、債務保証を行っております。なお、当連結会計年度末の仕入債務の残高は534,677千円であります。	株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、債務保証を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末の仕入債務の残高は12,848千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 387,339	給与手当 531,134
貸倒引当金繰入額 1,169	貸倒引当金繰入額 2,252
賞与引当金繰入額 3,988	賞与引当金繰入額 10,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																
1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,489,078</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,489,078</td></tr> </table> 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。 株式会社レリバンシー・プラス (以下、「 R P 社 」) (平成23年 1 月 1 日現在) (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>513,667</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>54,225</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>393,160</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2,545</td></tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td><td>6,275</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>165,910</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td><td>98,000</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td><td>13,628</td></tr> <tr> <td>段階取得による差損</td><td>3,320</td></tr> <tr> <td>R P 社株式の取得価額</td><td>84,859</td></tr> <tr> <td>R P 社の現金及び現金同等物</td><td>104,597</td></tr> <tr> <td>差引 : R P 社取得による収入</td><td>19,738</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,489,078	現金及び現金同等物	1,489,078	流動資産	513,667	固定資産	54,225	流動負債	393,160	固定負債	2,545	負ののれん発生益	6,275	小計	165,910	支配獲得時までの取得価額	98,000	支配獲得時までの持分法評価額	13,628	段階取得による差損	3,320	R P 社株式の取得価額	84,859	R P 社の現金及び現金同等物	104,597	差引 : R P 社取得による収入	19,738	1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3 月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,257,680</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,257,680</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,257,680	現金及び現金同等物	1,257,680
現金及び預金勘定	1,489,078																																
現金及び現金同等物	1,489,078																																
流動資産	513,667																																
固定資産	54,225																																
流動負債	393,160																																
固定負債	2,545																																
負ののれん発生益	6,275																																
小計	165,910																																
支配獲得時までの取得価額	98,000																																
支配獲得時までの持分法評価額	13,628																																
段階取得による差損	3,320																																
R P 社株式の取得価額	84,859																																
R P 社の現金及び現金同等物	104,597																																
差引 : R P 社取得による収入	19,738																																
現金及び預金勘定	1,257,680																																
現金及び現金同等物	1,257,680																																

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	40,506	1,500	平成22年 9 月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,896	1,500	平成23年 9 月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、グリーンエネルギーマーケティング事業を行う連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを解散したことに伴い、同事業セグメントを廃止しております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品について、企業集団の事業の運営において重要なものとなっているもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券について、企業集団の事業の運営において重要なものとなっているもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10,055円18銭	9,390円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	272,571	256,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	272,571	256,029
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,107	27,264
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9,929円17銭	9,283円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	344	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月11日

株式会社アイレップ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜村 和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新村 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。